

らいふプラス



「ゆとりある介護が働きやすいにつながる」と話す大川美愛さん(東京都国分寺市)

松井さんが転職した「おもいやり」は、そんな現状とは一線を画す。元エンジニアで、介護の職場は離職率の高さが問題になっている。財團法人介護労働安定センターによると、07年度の離職率は21・6%。全産業平均15・4%を上回る。職員のほぼ半分が賃金の低さを不満に挙げる。働きがいの感じにくさは介護の質の低下につながりかねない。

私が働きたい介護施設

金。月給は約30万円と、ほぼ2倍に増えた。「事務作業も少なく、利用者を十分見て世話をできる」。

介護の職場は離職率の高さが問題になっている。財團法人介護労働安定センターによると、07年度の離職率は21・6%。全産業平均15・4%を上回る。職員のほぼ半分が賃金の低さを不満に挙げる。働きがいの感じにくさは介護の質の低下につながりかねない。

そこで「十分なケアができる」と感じたためだ。

前職を辞め、訪問介護の社法人を辞め、「ケア・ステーションおもいやり」(京都府)に転職した。前の職場は人手不足などで「十分なケアができる」と感じたためだ。

京都市の介護福祉士、松井愛子さん(58)は2008年末に3年間勤めた社会福利法人を辞め、訪問介護の社法人を辞め、「ケア・ステーションおもいやり」(京都府)に転職した。前職は人手不足などで「十分なケアができる」と感じたためだ。

京都市の介護福祉士、松井愛子さん(58)は2008年末に3年間勤めた社会福利法人を辞め、「ケア・ステーションおもいやり」(京都府)に転職した。前職は人手不足などで「十分なケアができる」と感じたためだ。

アの河本宗さん(68)が6

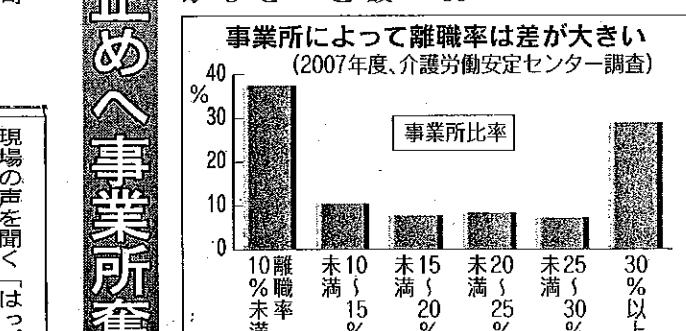
年に運営主体の有限会社、河本研究室(京都市)を設立。父親を介護したのがきっかけだった。「ホームヘルパーの意識が低く、あせんとした。時給が1000円余りと聞き、これはおか

就職困難止めへ事業所奮闘

しいと思った」(河本さん)

例えば入浴介助を1時間行うと、京都市の場合、事業所は介護報酬約4200円を受け取る。うち1000円余りしかヘルパーに渡らないのは「無駄が多いから」。会社員時代にコスト削減を繰り返した経験を生かし、介護報酬の5割を働き手に還元することを目指し事業化したという。

時給アップの最大の要因はパソコンを活用した書類作成などの合理化だ。介護施設は膨大な事務作業が発生するが、27人の職員のうち事務担当は2人だけ。そ



事業所も29%にのぼり、全体の離職率を高めている。職員の定着率アップには、雇用環境の改善は欠かせない。

問題は離職者のうち、ほかの業界へと流出する人材だ。厚生労働省によると、05年度から06年は離職者のうち、ほかの業界へと流出する人材だ。厚生労働省によると、05年度から06年は離職者のうち、ほかの業界へと流出する人材だ。

職員定着率は、事業所によって離職率は差が大きい

無駄省き時給2倍 ■ 効率より人材育成



の結果、時給を2倍にしても2割近い営業利益率を確保できたといふ。賃金を社外に公開したことでも職員の働く意欲が高まり、利用者も増え続けている。河本さんは「今の介護報酬でもサービスの質は高められる。制度批判しかしながら努力不足を指摘する。もちろん介護職員の離職の原因は賃金だけではない。事業所の働く環境の改善余地も大きい。

社会福祉法人にんじんの会(東京都国分寺市、石川治江理事長)の特別養護老人ホームで、介護福祉士の

改善あってこそ「いきいき」

介護報酬など制度のひずみを指摘する声は多い。しかし、現場には低賃金や多忙でも、社会的使命感から働き続ける職員が少なくない。「業界はそんな職員の養成に目覚めてきた」と、介護施設の職場事情に詳しい東北学院大学の岡田耕一郎教授は指摘する。

武蔵野市、辻川泰夫社長のデイサービス施設で働く古明地千春さん(24)も「職員を育てる雰囲気があるから働き続けられる」。以前勤めた特別養護老人ホームは、育成より効率よく動かすことを優先していたという。辻川社長は「やる気のある人材を採用し、意欲を高める環境を整えれば職員は定着する」と語る。

大川美愛さん(42)が5年間働き続けているのは「仕事を創意工夫できるから」。以前勤めた利用者100人規模の老人ホームでは「食事と排せつ、入浴を流れ作業のように対するのがつらかった」。今は10人前後を担当(夏祭りなどの企画も「上手が受け止めてくれる」)。

東京の介護福祉士、齊藤明美さん(56)はかつて利用者20人規模のデイサービス施設で責任者をしていたが、今は介護保険の枠外でサービスを提供する特定非営利活動法人、グレースケア機構(東京都三鷹市、柳本文貴代表)で働く。

介護保険ではケアアシスタンスの増加から「人手不足感は徐々に薄れている」(厚生労働省)。それでも介護関係職種の4月の有効求人倍率は1・42倍。全職業の0・42倍を大きく上回っている。最近は景気悪化による求職者の伸びに追いついていない。

介護職員の離職率は、事業所の待遇や労働環境によって二極化している。介護労働安定センターの07年度調査によると、事業所の38%は離職率が10%未満。一方で、離職率30%以上の事業所も29%にのぼり、全体の離職率を高めている。職員の定着率アップには、雇用環境の改善は欠かせない。

問題は離職者のうち、ほかの業界へと流出する人材だ。厚生労働省によると、05年度から06年は離職者のうち、ほかの業界へと流出する人材だ。

職員定着率は、事業所によって離職率は差が大きい

ち、15万4千人が他産業へ移った。新卒などの採用で事業所の職員全体では4万7千人増え1・7万人となつたが、介護の需

求の伸びに追いついていない。

年度に離職した22万8千人のうち、15万4千人が他産業へ移った。新卒などの採用で事業所の職員全体では4万7千人増え1・7万人となつたが、介護の需

求の伸びに追いついていない。